

2. 平成20年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、海外経済の減速や原油価格の高騰などを背景に企業業績が悪化したほか、雇用・所得環境の軟化や物価高の影響で個人消費が伸び悩んだことなどから、減速基調が強まりました。7月以降は、米GSE(政府支援機関)の資本不足問題や、大手金融機関の経営不安が世界的な金融市場の混乱を招いたことも景気の下押し圧力となりました。企業や消費者の心理は悪化、市場では、2002年2月から続いてきた戦後最長の景気回復期が終わり、景気後退期に入ったとの見方が次第に優勢となりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保(リスクバッファー)、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア.資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、資産全体のリスク削減の観点から、株式等の価格変動リスクが大きい資産の残高を削減しました。

平成20年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から4,003億円減少し、24兆1,287億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、安定した利息収入を確保するため、平準的な買入れを行なう一方、デューレーション長期化の観点から長期・超長期債への入替えを実施しました。また、ポートフォリオの収益力向上の観点から相対的に利回りの低い債券から為替リスクをヘッジした外国公社債等への入替えを行ないました。上半期末の公社債の残高はこうした他資産との入替えや前年度末と比較して金利が上昇したこともあり、1,897億円減少しました。貸付金につきましては、金利スプレッド確保に重点をおいて運営したこと等により、1,395億円の減少となりました。株式につきましては、価格変動リスク抑制の観点から残高削減を進めたことに加え、前年度末と比較して株価が下落したこと等から2,155億円の減少となりました。外国証券につきましては、収益力向上をねらい外国公社債等を積増したこと等から2,390億円の増加となりました。不動産につきましては、物件の売却や減価償却等により70億円の減少となりました。

イ.資産運用収支

利息及び配当金等収入は、公社債の入替えやデューレーション長期化などの効果はあったものの、外国株式の減配などがあり、前年同期と比べ減少しました。加えて有価証券償還益および有価証券売却益も減少し、資産運用収益は前年同期比93.1%の2,681億円となりました。一方、株価の下落による有価証券評価損の増加等により、資産運用費用は前年同期比124.3%の605億円となりました。以上により、資産運用収支は前年同期比86.8%の2,076億円となりました。